

リスク研究センター報 CRR

December 2006 No. 2

リスク研究センター報 No.2 発刊に寄せて

リスク研究センター長

小田野 純丸

リスク研究センターは三年目に入り、リスク研究について本格的取り組みが続けられております。中国、ベトナム、英国からの訪問者による研究報告などの企画も成功裏に終わり、センターの国際色も強まっております。また、客員教授として伊藤忠商事理事の荒谷氏をお迎えし、アジア太平洋地域のエネルギー・リスクの研究が始まろうとしております。地域医療や財政に関するリスクの問題の研究も取り組みが開始されております。センターの本格的活動が動き出す段階を迎えておりますことをご報告申し上げます。



小田野教授

カントリーリスク：ミャンマーの印象

今年10月下旬にミャンマー（旧ビルマ）のヤンゴン市を訪問する機会を得た。正式にはミャンマー商工会議所の招待で講演をするためであった。

1990年の民主的選挙の結果を受けて民主的政府が樹立されるはずであったが、軍は政権移譲をせず選挙結果は反故にされ、その後は軍政の下で不安定な状況に置かれているのが現状である。欧米は選挙の結果を尊重しない現政権に厳しい姿勢を貫いている。しかも、突然にジャングルの中に造成したピンマナに首都を移転する強攻策を発表して世界を驚愕させたばかりである。公務員は一夜にしてピンマナに転居を強制させられるなど、軍政の強硬姿勢はかなり強烈なものとなっている。多くの少数民族を束ねるといふ国家目標からすると、強い政府というものもそれなりに必要ではないかという意見もあるようである。しかし、アセアン加盟国の一員として、タイやベトナムなど周辺メンバー国の目覚ましい経済発展を見るにつけ、ミャンマーの多くの企業経営者は政治や国際関係によって経済が翻弄される現状にぶつけようのない苛立ちを持っている様子がうかがえる。表立った批判は許されないことから彼らの本音を聞くことは難しい。しかし、その心境は容易に想像することができる。その

一方で、生活物資はそれなりに豊かであるらしく、着実に経済活動が展開されていることも間違いなさそうである。日本の経営や企業の動向には特に強い関心があり、ナノや液晶テレビなどの先端技術についての知識も豊富であることに驚かされた。

ヤンゴンの町並みは英国の植民地時代の影響が色濃く残されていて、ヨーロッパ様式の古めかしい建物が点在している。都市設計などにも魅力的な要素は残されている一方で、メンテナンスの不足や資材の欠損によってインフラ水準はアセアンの中でも劣悪の部類に入ると思われる。経済の難陸を見るまでにはミャンマー経済の基礎条件の整備に多くの課題克服という壁が立ちだかっている。しかし、政治状況の改善さえ見込まれば、政府開発援助や直接投資の流入は本格的に始まると予想される。優秀な人材についてはミャンマーを知る多くの人の共通した観察であり、ミャンマー経済の発展の可能性が政治要因で押さえ込まれているという見方は多くの人に共通したものである。豊富な資源、恵まれた立地環境、知的水準の高い人材という有利な条件を抱えている国だけに、今はカントリーリスクで低評価に甘んじている同国が、今後どのように発展をしていくのか注目をしていきたい。

平成17～18年度 活動状況

- 中国経済講演会「投資環境と政策の展望」開催
(平成17年6月3日)
- ベトナム経済講演会「ベトナムの経済政策と投資促進」開催
(平成18年7月12日)
- ハノイ国民経済大学国際経済学部と「学術交流に関する覚書」調印
(平成18年7月14日)
- 荒谷勝喜センター客員教授の任命式挙行
(平成18年10月11日)

目次

- リスク研究センター報No.2発刊に寄せて
「ミャンマーの印象」……………小田野 純丸 1
- リスク研究センター着任のご挨拶
「甞った石炭」……………荒谷 勝喜 2～3
- 研究者訪問 ①アスピノール教授…………… 3
- トピックス…………… 4

リスク研究センター着任のご挨拶

リスク研究センター客員教授

荒谷 勝喜

リスク研究センターにて、アジア太平洋地域のエネルギー問題に関連したリスク要因の研究を担当する職務を頂き、本年10月に着任を致しました。以下は自己紹介を織り交ぜつつエネルギー問題の現状理解について簡単に私見を述べさせていただきます。

甦った石炭 ～エネルギーとしての位置づけ～

石炭との出会い

この分野との関わりは、私が昭和43年に商社に入社したことから始まります。一ヶ月の新入社員集合研修の後、自分の配属が石炭部と決定された時は、正直に言って戸惑いを覚えました。というのも、当時の石炭産業は斜陽でスクラップアンドビルドのリストラの真っ盛りという理解が日本では定着しておりました。このままでは石炭部がなくなってしまうのではないかと、大変な部に配属されたものだ、輸出鉄鋼部や航空機部、自動車部と華やかな営業部がある一方で、何ゆえに石炭部に配属されたのか、と自分の将来に不安を覚えたことが今でも鮮明に思い出されます。当時の石炭部長に商社マン一年生としてその不安を率直にぶつけましたところ、部長は大笑いした後に、「君は『鉄』はどうやって造られるのか知っているのかね？ 鉄は鉄鉱石と、石炭を蒸し焼きにしたコークスを高炉に入れて還元作用させて造っている。日本の石炭産業が衰退しているからこそ海外から石炭を輸入する必要があり、海外の良質な石炭を探して輸入しているのが商社の役割だ。我々は日本の基幹産業である鉄鋼業を原料の面から支えているのだ！」と一喝されたことが今でも脳裏に焼きついております。

知られざる石炭の素顔

戦後、日本のエネルギー源は、流体革命により石炭より石油への転換が進むという歴史を刻んできました。国内石炭産業は、1961年（昭和36年）に5540万トンという生産のピークを経た後に、一気に衰退の一路を辿り、エネルギーと言えば石油というのが常識として変容していきました。今でも石炭と聞くと、「斜陽産業、炭鉱爆発、だるまストーブ、練炭・豆炭、蒸気機関車(SL)」という言葉が真っ先に思い出されるように、マイナーな存在としてのイメージで捉えられる方が多いかと思えます。

一般的にエネルギーというと石油がメジャーであるのは確かなのですが、一次エネルギーの分野では、実は石炭はセカンドメジャーとして欠かすことのできないエネルギーなのです。そして電源別発電・電力量構成の比率を見ると、世界全体（04年）では石炭火力が40%、天然ガス火力が20%、そして石油火力は7%となっています。こうしたことから、世界のエネルギーの役割から見ると、石炭もまさしくメジャーなエネルギーとしてその地位を確立しているのです。日本(05年時点)では原子力発電が32%と最も大きいわけですが、次に石炭火力25%、ガス(LNG)火力24%と続くことから伺えるように、石炭は無視することのできない重要な電力源と位置づけられています（因みに米国では石炭火力の占める割合は52%となっています）。

石油は電力源というよりむしろ輸送用燃料、化学用原料として多く使われます。石炭では航空機を飛ばす事は出来ません。このことからお判りいただけるように、各エネルギーにはそれぞれの役割分担が厳然とあるように思われます。それらを組み合わせること、つまりベストミックスして消費するという認識は特にエネルギー消費に関しては重要な視点です。この問題意識がこれからのエネルギーを検討する際には問われることになると思います。



荒谷客員教授

日本は電力用と一般産業用（セメント/紙パルプ/化学）燃料として一般炭を年間約1億トン、製鉄用として原料炭を年間約8000万トン使用しております。その必要量の殆ど全量を輸入に依存していることを忘れてはなりません。また、このような輸入活動の結果、日本は世界最大の石炭輸入国となっているという現実も忘れてはならない点です。輸入先はその必要量の60%弱程度を豪州から、次にインドネシア/中国からそれぞれ15%程度、そしてロシア、カナダと分散されています。一方、原油は90%近く中東へ依存しているのが現状です。

石炭の未来

過去に経験した二回の石油危機、そして最近のイラク戦争や石油価格の高騰により世界の多くの国はエネルギー問題の重要性を再認識させられました。そのことから脱石油化を図る一方で、石炭、天然ガス、原子力、新エネルギーと多様化の道を模索しています。こうしたエネルギーを取り巻く環境を直視した結果、電力用エネルギーの根幹を支えるものとして石炭の果たす役割は極めて大きくなってきていることが認知されてきております。しかも、避けて通ることのできない課題として、今後増大が見込まれるアジアのエネルギー、特に中国とインドの電力用一般炭の需要拡大の影響の動向を見極めることがきわめて重要なテーマとなってきております。その背景にあるのが、こうした世界の石炭需要の急増に対し供給は十分であるのかという心配です。

世界最大の石炭生産国かつ主要石炭輸出国である中国では、今後は、輸出を拡大せず、むしろ国内需要を優先し、さらには輸入拡大の方向に動いていくことが予想されます。またインドネシアにおいても、国内エネルギー需要が増大し、輸出の拡大は期待できない状況になると考えられます。一方、石炭の輸入は韓国、台湾等アジアの他に米国でもその増大が予想されております。こうしたことから、世界的に今後石炭の供給力が大きな問題になることは間違い無さそうです。拡大する需要は、需給不均衡のリスクに直結したショック要因になりかねません。最大の石炭輸出国である豪州が、今後拡大する需要に対応するには、石炭鉱山への新規投資、鉄道・港湾等のインフラ整備、労働者確保などを克服せねばなりません。同じように、輸入する側にとっては将来の豪州一極集中化から生み出されるリスクも考慮しておかねばなりません。

当然のことですが、化石エネルギーとは切っても切れない宿命として、燃焼する際に発生するCO₂の問題があります。地球温暖化の主要原因と言われる二酸化炭素問題は、石炭に限らず石油や天然ガスの燃焼でも発生しますが、こういった地球環境リスクを抱えながら現代の社会はエネルギーを大量消費しているという認識の浸透と定着の重要性はますます高まってきているところです。

限りある化石エネルギー

人類が石炭を本格的に使用し始めたのは、約200年前のワットの蒸気機関の改良が始点であろうと考えられます。また石油を本格消費し始めたのは、約120年前にドイツでガソリン・エンジンが発明され、自動車エンジンが改良されて以降のことです。現代人類の祖先と言われるホモサピエンス誕生がおよそ20万年前、文明の始まりが紀元前3000年頃といわれるエジプトと言われていますが、人間が化石燃料を使い始めてから、せいぜい200年しか経っておりません。一方、これら化石燃料の可採年数は一般的に石油40年、天然ガス70年、石炭200年と推測されています。当然のことですが、将来の資源探鉱技術の発達、

化石燃料の価格上昇、エネルギー消費量の抑制努力によりこの可採年数を引き伸ばすことは“多少は”可能かもしれません。しかし、人類の長い歴史を考えると、化石資源を活用することが許される時間の幅はほんの一瞬に過ぎないのではないかとこの事実を知らされます。言い換えると、現代に生きている数世代の我々だけがこの限りある化石燃料の恩恵を享受しているという結論に突き当たります。

上に述べたような問題意識を持ちながら、リスク研究センターではエネルギー資源に関連するリスク・テーマを追求してみたいと考えております。この分野に関連して、エネルギー供給の潜在性、埋蔵量/可採年数の課題、地政学的リスク、資源ナショナリズムの台頭とその展開、資源供給サイドの寡占化の行方、インフラ整備と投資環境に関わる問題、増大するアジアのエネルギー需要の展開などを念頭に入れ、皆様と意見/情報交換をする機会を楽しみにしております。忌憚の無い御意見、御批判をお願い致します。

研究者訪問 ① 経済学部 アスピノール教授

リスク研究センターは、創設3年目を迎えて、各プロジェクトの研究体制が整いつつあります。現在、国際リスク、金融リスク（理論研究・金融破綻研究）、社会経済リスク（医療経済研究・教育リスク研究）の各プロジェクトが研究を行っています。

今回は、センターの教育リスクプロジェクトで活動中で、教育政治学がご専門のアスピノール先生にお話を伺いました。先生は、オックスフォード大学で博士号を取得、1989年来日、名古屋大学外国人教師などを経て、2001年より本学で教鞭をとっておられます。



アスピノール教授

★先生の現在の研究テーマは？

私は、日本及びイギリスの教育政策の研究をしています。現在、「日本における外国語教育」について、本を執筆中です。

★先日、本学でのセミナーに招聘されたグレン・フック先生とのご関係は？

フック博士と私は、共にBAJS(英国日本研究協会)のメンバーです。10年前、私がはじめてBAJSの会合に出席したときに知り合いました。その時、彼はすでにイギリスでの日本の政治研究における第一人者でありましたので、私は、自分の研究について彼からアドバイスを受けることができ、大変感謝しています。我々は、来年3月にポストンでおこなわれるAAS(アジア研究学会)の年次学会で「かわりゆく日本におけるリスクの再検討」という演題でのパネラーを務めることになっています。



11月28日 本学で行われたグレン・フック博士のセミナー

★先生のご研究についての今後の抱負をお聞かせ下さい。

次の研究テーマとして、社会学におけるリスク理論を教育学と関連させて扱いたいと思っています。私は、この理論が教育問題にどのように応用されるかに大変興味があります。特に私が研究したい分野は、リスクと海外留学生プログラムの関係で、留学生及びその受入機関双方の観点からこの関係を研究したいと思っています。

また、教育において「個人」への関心度が高まる中、リスクとその関係についても興味があります。リスクが、「個人」の「権利と責任」に関連した概念にどのように関係してくるのか？ 日本の教育界は、今、過去の「グループ主義」から「個人主義」へと方向を変えつつあります。これは、日本の教育機関及び教育政策にどのような効果をもたらすでしょうか？これが、現在私が、関心を寄せている問題です。

★ありがとうございました。

トピックス

● 中国経済講演会「投資環境と政策の展望」を開催（平成17年6月1日、3日）

平成17年6月、本学と学術交流協定および学生交流協定を結んでいる東北财经大学（中国・大連市）より、副学長の夏春玉教授そして孫亜鋒副教授のお二人の研究者をお招きしました。6月1日は、本学彦根キャンパスにて、夏先生には『物流の国際化と中国市場戦略』、孫先生には『市場開放と自由競争：WTO加盟と大連経済』と題してご講演を願い、両先生のご講演の後には活発な質疑応答が行われました。6月3日は、滋賀県産業支援プラザ・ジェットロ滋賀情報デスクとの共催で、大津コラボしが21において『投資環境と政策の展望』と題し、貿易・投資セミナーを開催しました。30余名の参加を頂いたセミナーの前半は夏先生のご講演、後半は、シンポジウム形式にて、夏先生・孫先生に加え、現在大連に進出されている日本企業の昭和バルブ製作所代表取締役 中川哲氏と、田中印刷所代表取締役 田中由一氏にもご参加を願い、大連市の産業招致政策とビジネスの展望についてお話やご意見を伺いました。



中国経済講演会

● ベトナム経済講演会「ベトナムの経済政策と投資促進」を開催（平成18年7月12日）



ベトナム経済講演会

平成18年7月12日、ベトナム・ハノイ国民経済大学の国際経済担当副研究科長 グエン ニュ ビン博士をお招きし、滋賀県産業支援プラザ・ジェットロ滋賀情報デスクとの共催で、「ベトナムの経済政策と投資促進」と題する貿易・投資セミナーが開催されました。当日は、60余名の参加を得、まず、滋賀県産業支援プラザの西田副理事長と、滋賀大学陵水学術後援会の堀川理事長の挨拶で始まり、次いで前半、大阪駐在ベトナム総領事館 副領事のグエン ドック ミン氏に「ベトナム発展の現状と日越関係」と題してお話頂き、次に、実際にベトナムに企業進出されている会川アジアビジネス研究所代表取締役の会川精司氏に「ベトナムの最新経済状況」と題して講演して頂きました。後半は、「ベトナム海外企業の概況」と題したグエン ニュ ビン博士の講演に続き、講演者全員によるパネルディスカッションが行われ、参加者からベトナムへ進出する際の具体的な質問が出るなど質疑応答も活発に行われました。

● 「ハノイ国民経済大学国際経済学部と学術交流に関する覚書」調印（平成18年7月14日）

本リスク研究センター長小田野純丸教授と親交の深いベトナム・ハノイ国民経済大学国際経済担当副研究科長 グエン ニュ ビン博士と、同大学講師で今年3月に滋賀大学博士課程を修了されたマイ ゴック ラン博士が来日、リスク研究センターとの交流協定へ向けての話し合いが重ねられ、7月14日、両機関の学術交流に関する覚書が取り交されました。これを機に、両機関において、ベトナムへの海外投資活動とその展望、政策分析やリスク管理等に関する共同研究が活発化し、さらに今後は、両大学間の学術交流並びに学生交流へと発展することが期待されます。



学術交流に関する覚書取り交し

● 荒谷勝喜センター客員教授の任命式挙行（平成18年10月11日）



荒谷客員教授任命式

リスク研究センターでは、10月1日付けで、伊藤忠商事株式会社理事 荒谷勝喜氏を客員教授にお迎えしました。氏は伊藤忠商事での35年以上の実務を通じて石炭資源を中心としたエネルギーを担当、最近12年間は石炭部長、執行役員金属資源部門長、大洋州総支配人を歴任、経営幹部の立場からエネルギー問題を担当され、特に一次エネルギー資源について該博な知識を有されており、現在センター国際リスク部門で取り組んでいる研究テーマ「アセアン主要国のエネルギー問題」について、エネルギー問題の専門家としてご協力を仰ぐこととなりました。10月11日、学部長室にて任命式が執り行われ、今後は1ヶ月に1～2回の割合で来彦され、エネルギー問題の研究にご協力いただくこととなります。



国立大学法人滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1丁目1番1号 TEL: 0749-27-1404 内線396 FAX: 0749-27-1189

ウェブアドレス <http://www.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=28/10/2> Eメールアドレス risk@biwako.shiga-u.ac.jp